

中計 2019 説明会における主要な質疑応答

質問	回答
<p>Q1 : 9 月末に発表された 2019 年度業績予想修正では足元の市場環境変化を理由に営業利益を 720 億円から 560 億円に変更しています。それでもなお 2021 年度に営業利益 1000 億円を達成できると考える理由は何ですか。</p>	<p>A1 : 2019 年度業績予想を修正した要因は主に為替変動と精密機械・ロボット事業における需要環境の変化です。「中計 2019」の為替前提レートは 1 ドル 110 円としているため、足元の為替レート（ドル 107 円台）で換算した場合、営業利益は 100 億円近く下がることとなりますが、リスクバッファ 280 億円の内に収まります。精密機械・ロボット事業については、中計 2019 期間中に各種施策を実行することで挽回する自信があります。また、航空宇宙システムではジェットエンジン事業を中心に 200 億円程度の増益要素があることから、2021 年度に全社で営業利益 1000 億円を達成することは可能だと考えています。</p>
<p>Q2 : ジェットエンジンのアフター売上増加により 2021 年度の営業利益は 2018 年度比で 230 億円の増益になるとのことですが、僅か 2 年程度の期間で本当に達成できますか。</p>	<p>A2 : 最近の新型ジェットエンジンに関しては、エアラインとエンジンメーカーが包括整備契約を締結するケースが多くなっています。包括整備契約とは、エンジンの稼働時間に応じた金額をエアラインが支払い、整備費用はエンジンメーカーが負担する契約形態です。エンジンの稼働時間は飛行機が何機、どれだけ飛行するかによって決まりますが、高い精度で予測が可能であり、同様にアフター収益も高い精度で計算が可能です。よって、アフター売上増に伴う大幅な増益はほぼ確実だと考えています。</p>
<p>Q3 : 近年は減価償却費を超える設備投資が続いていますが、中計期間中も高水準の設備投資が続きますか。</p>	<p>A3 : 航空宇宙等の成長分野に関しては、引き続き高水準の設備投資が見込まれますが、今年度で全体のピークを越えます。今後は成長分野への投資が続く中でも全体的には抑制し、減価償却費に近い水準の設備投資額にしたいと考えています。</p>
<p>Q4 : 事業部門の各年度における設備投資額の上限はどのように決定されますか。</p>	<p>A4 : 当社の目指す自律経営は自給自足が原則であり、設備投資に必要な資金は各事業部門が自前で稼がなければなりません。自前の資金を超える大型の設備投資が必要な際は、全社で特別に審議します。</p>
<p>Q5 : 当社は 5 月にも中計説明会（全社編）を開催していますが、5 月以降に事業部門と何を議論した結果、本日の発表に至ったのでしょうか。</p>	<p>A5 : 各事業の方向性やヒト・モノ・カネの配分、つまり選択と集中をどのように進めていくかを本社とカンパニーの間で議論してきましたが、5 月の段階では結論を出すことができませんでした。その後さらに議論を深めた結果、戦略基本単位の見直しとして現在 30 あるビジネスユニットを 14 事業単位に統合する方針を決定し、本日発表させて頂きました。</p>

以上